

中核市移行再検証集計

①組織体制

- ◎新規事務に対応するための人員として、新たに49人職員が必要
- ◎中核市移行後の事務を円滑に遂行するために、移行前後に十分な研修等が必要となり、追加人員（加配）が発生 同時に大阪府の人的支援が必要
- ◎採用に遅れが生じた場合などは、最低限の職員派遣支援に追加の大阪府支援が必要

事務内容別追加人員

「中核市移行基本方針（案）」では、中核市移行により新たに発生する事務に対応するための人員として56人が必要であると見込みました。今回の再検証では、同人員を前回よりも7人少ない49人と見込んでいます。

【表①】

事務内容	(前回) 追加人員数	(今回) 追加人員数	(今回)-(前回) 前回比較
民生	6人	6人	0人
保健衛生	39人	37人	▲2人
環境	5人	4人	▲1人
都市計画・建設	1人	0人	▲1人
文教	5人	2人	▲3人
合計	56人	49人	▲7人

移行時人員配置計画

移行時追加人員は、左に記載のとおり49人を見込みますが、専門的な知識等を必要とする保健所業務の多くは、2年間程度の研修期間が必要となります。その間については、職員の増員（加配）と、大阪府からの派遣職員による人的支援が必要となります。

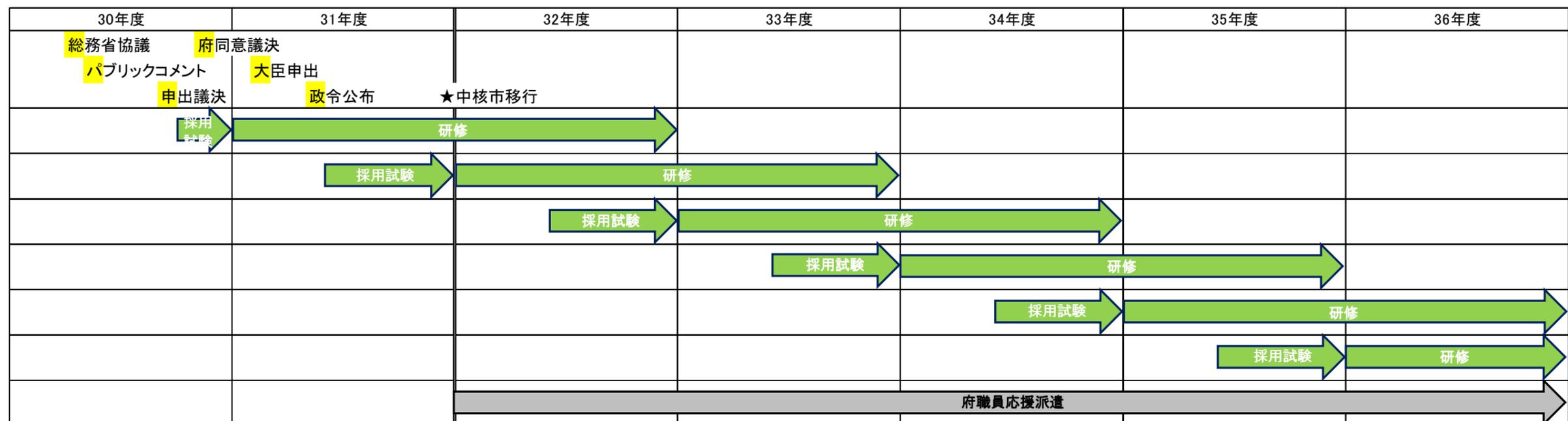
採用状況によっては、専門職の欠員が発生することも予想されます。こういった場合にも、大阪府からの人的支援が必要となります。

【表②】

		中核市移行						
		H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
保健所配置計画								
配置人員		10人	45人	44人	41人	39人	38人	37人
内 市配置		10人	17人	24人	31人	34人	37人	37人
内 府派遣		0人	28人	20人	10人	5人	1人	0人
加配人数								
保健所		10人	8人	7人	4人	2人	1人	0人
保健所以外		7人	0人	0人	0人	0人	0人	0人

- ★保健所配置職員は37名を予定しています。
- ★平成31年度は移行前研修、条例整備、システム改修事務等に係る人員を計上しています。
- ★府派遣人員については、現時点における市希望数であり、今後、大阪府との協議により決定されます。

【参考：移行スケジュール抜粋】



②財政（中核市移行影響額）

- ◎**経常的経費の財政影響は、単年度約 1300 万円の歳出超過**
- ◎**初期的経費は約 3 億 7600 万円**
特に移行前年の平成 31 年度には、研修派遣人件費やシステム導入等に係る費用が必要
- ◎**臨時的経費として、事案発生時には、補助金支出などの負担が発生**
上記以外に、追加人員の退職金が必要

経常的経費影響額

平成 28 年 7 月に策定した「中核市移行基本方針（案）」では、中核市移行に伴う経常的経費の財政影響額を約 50 万円の歳入超過と見込まれました。今回の再検証の結果は、同影響額を約 1300 万円の歳出超過と見込んでいます。

【表③】

	(前回)	(今回)	(今回)-(前回)
歳入影響額	824,623 千円	794,706 千円	▲ 29,917 千円
地方交付税	1,119,915 千円	1,119,123 千円	▲ 792 千円
国庫支出金	75,422 千円	73,962 千円	▲ 1,460 千円
府支出金	▲ 380,684 千円	▲ 408,230 千円	▲ 27,546 千円
手数料等	9,970 千円	9,851 千円	▲ 119 千円
歳出影響額	824,119 千円	807,388 千円	▲ 16,731 千円
事業費	405,046 千円	443,330 千円	38,284 千円
人件費	419,073 千円	364,058 千円	▲ 55,015 千円
差引影響額	504 千円	▲ 12,682 千円	▲ 13,186 千円

★府支出金のマイナスは、事務移行に伴い府支出金が交付税に置き換わるものがある。

例)「生活保護費府費負担金」 約▲2 億 4500 万円

【移行前負担割合】国：3/4 府：1/4 【移行後負担割合】国：3/4 市：1/4 ただし交付税措置あり

★中核市移行に伴い、府の独自補助の対象外となり、府支出金のマイナスが発生する。

例)「大阪府地域福祉・子育て支援交付金」 約▲1 億 3000 万円

初期的経費影響額

上記の経常的経費とは別に、中核市移行前後には初期的経費約 3 億 7600 万円が必要となります。

【表④】

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	合計
歳入	40,000	70,000	80,000	80,000	0	0	0	0	270,000
大阪府振興補助金	40,000	40,000	80,000	80,000					240,000
特別交付税		30,000							30,000
歳出	0	358,899	65,430	73,291	51,480	44,768	29,670	22,400	645,938
人件費(保健所)		72,700	65,430	50,890	29,080	22,368	7,270		247,738
人件費(保健所以外)		50,890							50,890
物件費(システム導入費等)		235,309							235,309
母子寡婦福祉資金貸付金府債権購入費 ^{※1}				22,401	22,400	22,400	22,400	22,400	112,001
影響額(歳入-歳出)	40,000	▲ 288,899	14,570	6,709	▲ 51,480	▲ 44,768	▲ 29,670	▲ 22,400	▲ 375,938

※1：府と債権譲渡契約を締結の上、分割して5年間で支払う。将来的には償還されることを見込まれますが、償還時期が後年度となるため、ここでは移行時の市負担ととらえ、歳出のみ計上しています。

その他臨時的経費影響額

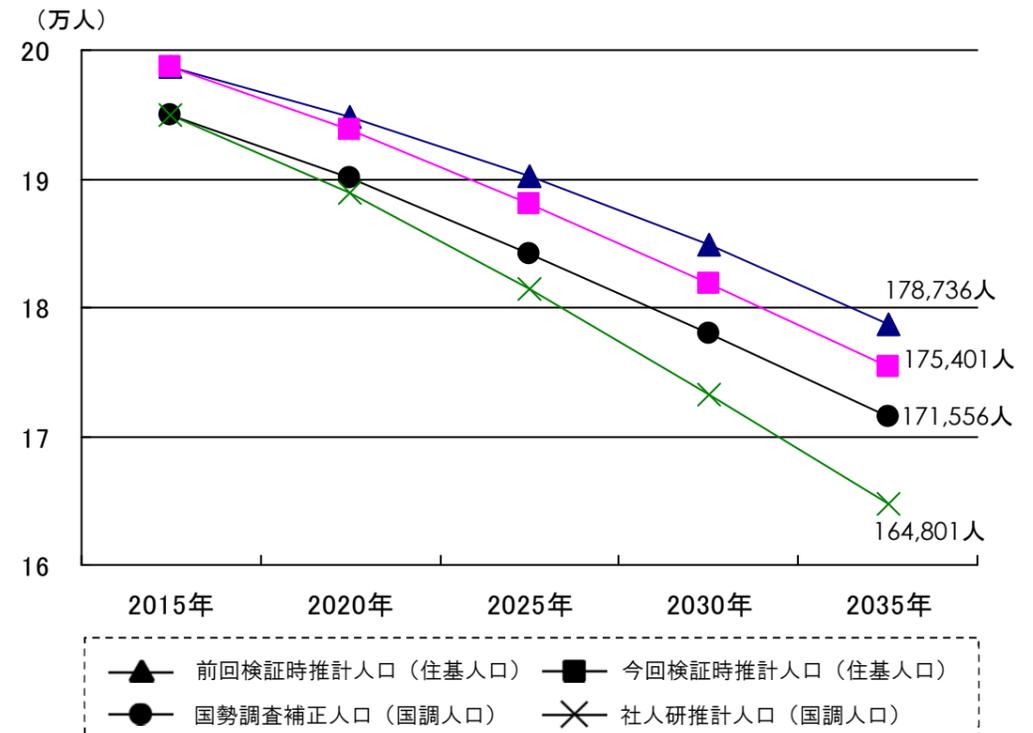
他に、民間施設整備などの事案発生時には、補助などの臨時的経費として市の負担が発生します。また、移行に伴う追加人員の退職金も将来的には発生します。

③人口

◎前回検証時と比べて、人口減少スピードは加速

推計人口

平成 28 年 2 月策定の「岸和田市人口ビジョン」において、本市の今後の人口は減少を続け、市独自推計では、2020（平成 32）年には 194,846 人となり、2030（平成 42）年には 184,823 人、約 30 年後の 2050（平成 62）年には 16 万人を割り込み、159,715 人と推計されました。直近の推計では、2020 年に 193,873 人、2030 年には 181,846 人、2050 年には 155,926 人になるものと推計され、予測されていた減少スピードを上回っている状況です。



その他臨時的経費影響額